

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社シーエスアイ

札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5福山南三条ビル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|-----------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態及び経営成績の分析 | 4 |

| | |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 6 |
|----------|---|

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|---------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) ライツプランの内容 | 9 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 10 |

| | |
|---------|----|
| 2 株価の推移 | 10 |
|---------|----|

| | |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

| | |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 11 |
|----------|----|

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 22 |
|-------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 23 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第3四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社シーエスアイ |
| 【英訳名】 | CSI Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 赤塚 彰 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル |
| 【電話番号】 | 011(271)4371(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 松澤 好隆 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル |
| 【電話番号】 | 011(271)4371(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 松澤 好隆 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社シーエスアイ東京支店 (東京都中央区新富一丁目7番4号 阪和別館ビル) 株式会社シーエスアイ大阪支店 (大阪市中央区南新町一丁目3番8号 ヤマハラビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第3四半期連結 累計期間 | 第14期 第3四半期連結 会計期間 | 第13期 |
|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日 |
| 売上高（千円） | 2,083,551 | 568,280 | 3,394,024 |
| 経常利益又は経常損失（△）（千円） | △109,618 | △100,622 | 281,644 |
| 当期純利益又は四半期純損失（△）（千円） | △143,216 | △103,936 | 157,651 |
| 純資産額（千円） | — | 2,204,267 | 2,377,558 |
| 総資産額（千円） | — | 2,861,414 | 3,185,988 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 59,515.27 | 64,194.16 |
| 1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円） | △3,866.84 | △2,806.28 | 4,255.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | 77.0 | 74.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（千円） | 2,769 | — | 582,848 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（千円） | △48,308 | — | △9,833 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（千円） | △182,399 | — | 26,604 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円） | — | 1,389,338 | 1,617,276 |
| 従業員数（人） | — | 126 | 125 |

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
5. 当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成21年7月31日付でペットサイト運営事業を営んでおります連結子会社株式会社プロメディックの発行済株式の一部譲渡契約を締結し、平成21年8月7日に譲渡を完了しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照下さい。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年7月31日付でペットサイト運営事業を営んでおります連結子会社株式会社プロメディックの発行済株式の一部譲渡契約を締結し、平成21年8月7日に譲渡を完了しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照下さい。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 126 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 117 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均雇用人員の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------|---|
| 電子カルテシステム開発事業(千円) | 605,247 |
| 受託システム開発事業(千円) | 78,522 |
| ペットサイト運営事業(千円) | 10,088 |
| 合計(千円) | 693,858 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---------------|---|-----------|
| | 受注高(千円) | 受注残高(千円) |
| 電子カルテシステム開発事業 | 481,308 | 1,398,548 |
| 受託システム開発事業 | 82,799 | 51,395 |
| ペットサイト運営事業 | 14,865 | 972 |
| 合計 | 578,972 | 1,450,916 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------|---|
| 電子カルテシステム開発事業(千円) | 487,421 |
| 受託システム開発事業(千円) | 65,899 |
| ペットサイト運営事業(千円) | 14,959 |
| 合計(千円) | 568,280 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|-------------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本電気株式会社 | 94,317 | 16.6 |
| 日本事務器株式会社 | 89,122 | 15.7 |
| 三洋電機株式会社 | 63,590 | 11.2 |
| 株式会社札幌北洋リース | 58,710 | 10.3 |

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の平成21年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プロメディックの発行済株式の一部譲渡と当社に対する債権の一部を残し放棄することを決議し、同日、平成21年8月7日を譲渡日とする譲渡契約と平成21年7月31日を債権放棄日とする金銭消費貸借変更契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照下さい。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱の影響を受け大幅に悪化した实体经济にも、生産や輸出を中心によりやく改善の兆しが見られたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、経済活動全体を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争の激化が続くとともに、景気後退の影響を受け売上が減少傾向となるなど、先行き不透明な状況が続いております。

医療情報システム業界におきましては、平成21年度補正予算に地域内医療機関の連携強化等を含めた地域医療再生対策費として3,100億円が計上されたほか、IT分野での中長期の政策目標を示した「i-Japan戦略2015」の中では、地域医療連携の実現や、国民自らの健康情報の入手・管理等を可能とする「日本版EHR（仮称）」構想が掲げられ、医療機関を中心とした情報化の推進が期待されております。しかしながら、診療報酬改定による医業収支の圧迫、医師や看護師の不足、特定診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題も生じており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・I s（ミライズ）シリーズ」を中心に、その拡販ならびに機能強化に取り組んでまいりました。研究開発におきましては、医療機関の情報システムと、患者の携帯電話・モバイル端末との情報交換を可能とするASP型健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」（8月1日発売）の開発を推し進めるとともに、次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き取り組んでまいりました。また、当社と日本電気（NEC）は、複数の医療施設が電子カルテや医用画像などの診療情報を容易に共有し、連携強化を実現する「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」を製品化し、本年7月13日より販売を開始しております。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」やペットに関する損害保険・電話相談等を総合的にサポートする「ペット安心パック」の拡販に取り組むとともに、収益改善を図るべく、固定費等の経費削減を進めてまいりましたが、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高568百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失101百万円（前年同四半期営業損失28百万円）、経常損失100百万円（前年同四半期経常損失29百万円）、四半期純損失103百万円（前年同四半期純損失17百万円）となりました。また、受注状況は、受注高578百万円（前年同四半期比27.7%減）、受注残高1,450百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き取り組んでまいりました。また、ASP型健康・医療ソリューション「Health Clover」の開発にも注力し、「MI・RA・I sシリーズ」「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」との融合により、医療施設と患者やその家族との連携を支援すべく、取り組んでまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の一般病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／EX（ミライズイーエクス）」に加え、小規模医療機関向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／CT（ミライズシーティー）」、精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s／EX M version（ミライズイーエクス エムバージョン）」の販売に注力してまいりました。また、機能強

化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

なお、本年4月1日には、九州エリアにおける営業活動の一層の活発化と効率化、ならびに顧客サービス拡充を図るため、新たな拠点として「九州支店」を開設しております。

以上の結果、受注高481百万円（前年同四半期比15.4%減）、受注残高1,398百万円（前年同四半期比143.7%増）、売上高487百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失83百万円（前年同四半期営業利益79百万円）となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高82百万円（前年同四半期比59.2%減）、受注残高51百万円（前年同四半期比71.0%減）、売上高65百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比797.8%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、主力事業である「わんサーチ」や新サービス「ペット安心パック」の販売に注力するとともに、固定費等の経費削減を推し進め、早期の収益改善を図るべく取り組んでまいりました。

しかしながら、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高14百万円（前年同四半期比48.6%減）、受注残高0百万円（前年同四半期受注残高なし）、売上高14百万円（前年同四半期比48.3%減）、営業損失17百万円（前年同四半期営業損失38百万円）となりました。

なお、平成21年7月31日付でペットサイト運営事業を営んでおります連結子会社株式会社プロメディックの発行済株式の一部譲渡契約を締結し、平成21年8月7日に株式譲渡を完了しております。

なお、上記文中における前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,389百万円となり、第2四半期連結会計期間末から160百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は107百万円（前年同四半期は375百万円の増加）となりました。

主として、売上債権の減少425百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上96百万円、たな卸資産の増加172百万円、仕入債務の減少305百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。

主として、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26百万円（前年同四半期は42百万円の使用）となりました。

主として、長期借入金の返済による支出26百万円があったことによるものです。

なお、上記文中における前年同四半期の金額は参考として記載しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、九州エリアにおける営業活動の一層の活発化と効率化、ならびに顧客サービスの拡充を図るため平成21年4月1日に九州支店を開設しました。当該設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|------------------------|-------|----------|-------|------------|-------|-------------|
| | | | 建物 | 器具備品 | ソフトウ ェア | 合計 | |
| 九州支店 (福岡県福岡市) | 電子カルテシステム 開発事業 | 事務用設備 | 1,353 | 1,364 | — | 2,717 | 2 |

(注) 建物の金額は賃借中の建物に施した建物附属設備の金額であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、「(1) 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,830 |
| 計 | 99,830 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 37,037 | 37,037 | 東京証券取引所 マザーズ | 当社は単元株制度は採用 していません。 |
| 計 | 37,037 | 37,037 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年12月19日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|-------------------------------------|---|
| 新株予約権の数 | 392個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 392株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 150,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

②平成15年12月18日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日) |
|-------------------------------------|---|
| 新株予約権の数 | 245個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 245株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 148,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年1月1日 至 平成22年12月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 148,000円 資本組入額 74,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。(注) |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。相続人は本件新株予約権を行使することができないものとする。ただし、対象者が業務上災害で死亡した場合で、事前に相続人の届出がある場合は、この限りでない。 |
| 代用払込みに関する事項 | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — |

(注) 行使の条件

- (1) 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が法令、当社の内部規則もしくは当社との契約に違反する行為を行った場合、新株予約権者が破産および破産に準ずる状態に陥った場合、新株予約権の割当の目的上、新株予約権を行使させることが相当でないと当社取締役会において判断した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」において、上記以外の新株予約権の権利行使の制限、新株予約権返還事由、その他の事項を定めることができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | — | 37,037 | — | 1,136,590 | — | 1,155,807 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | — | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 37,037 | 37,037 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 37,037 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 37,037 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|--------------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 35,200 | 31,200 | 31,700 | 33,300 | 27,200 | 25,000 | 30,000 | 31,900 | 37,700 |
| 最低(円) | 22,500 | 26,800 | 25,500 | 26,200 | 20,200 | 20,010 | 21,870 | 27,000 | 30,800 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドニーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,393,753 | 1,621,684 |
| 受取手形及び売掛金 | 511,930 | 1,005,974 |
| 仕掛品 | 473,708 | 53,142 |
| 繰延税金資産 | 67,180 | 51,245 |
| その他 | 51,910 | 32,544 |
| 貸倒引当金 | △26,954 | △30,356 |
| 流動資産合計 | 2,471,529 | 2,734,235 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 13,855 | 12,122 |
| 車両運搬具(純額) | 1,630 | — |
| 器具備品(純額) | 22,386 | 18,990 |
| 有形固定資産合計 | ※1 37,872 | ※1 31,112 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 2,251 | 1,588 |
| ソフトウェア | 87,051 | 44,553 |
| ソフトウェア仮勘定 | 10,905 | 12,582 |
| その他 | 216 | 216 |
| 無形固定資産合計 | 100,424 | 58,941 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 127,025 | 224,997 |
| 敷金及び保証金 | 90,270 | 83,792 |
| 繰延税金資産 | 15,954 | 31,383 |
| その他 | 18,747 | 22,532 |
| 貸倒引当金 | △410 | △1,007 |
| 投資その他の資産合計 | 251,587 | 361,698 |
| 固定資産合計 | 389,885 | 451,752 |
| 資産合計 | 2,861,414 | 3,185,988 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 277,370 | 285,741 |
| 短期借入金 | 50,000 | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 106,008 | 140,008 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 42,000 | 42,000 |
| 未払法人税等 | 7,540 | 13,110 |
| その他 | 99,277 | 65,170 |
| 流動負債合計 | 582,196 | 646,031 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,818 | 92,324 |
| 退職給付引当金 | 8,155 | 10,581 |
| その他 | 53,977 | 59,492 |
| 固定負債合計 | 74,951 | 162,398 |
| 負債合計 | 657,147 | 808,429 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,136,590 | 1,136,590 |
| 資本剰余金 | 1,155,807 | 1,155,807 |
| 利益剰余金 | △80,467 | 81,267 |
| 株主資本合計 | 2,211,930 | 2,373,665 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,238 | 3,195 |
| 為替換算調整勘定 | 574 | 697 |
| 評価・換算差額等合計 | △7,663 | 3,893 |
| 純資産合計 | 2,204,267 | 2,377,558 |
| 負債純資産合計 | 2,861,414 | 3,185,988 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年6月30日)

| | |
|-----------------|------------|
| 売上高 | 2,083,551 |
| 売上原価 | 1,566,301 |
| 売上総利益 | 517,249 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 623,278 |
| 営業損失(△) | △106,028 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,026 |
| 受取配当金 | 1,336 |
| 保険解約返戻金 | 3,304 |
| その他 | 2,143 |
| 営業外収益合計 | 8,810 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,468 |
| 投資事業組合運用損 | 8,792 |
| その他 | 140 |
| 営業外費用合計 | 12,400 |
| 経常損失(△) | △109,618 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,092 |
| 特別利益合計 | 3,092 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 167 |
| 投資有価証券売却損 | 6,558 |
| 投資有価証券評価損 | 18,562 |
| 特別損失合計 | 25,288 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △131,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,164 |
| 法人税等調整額 | 7,237 |
| 法人税等合計 | 11,402 |
| 四半期純損失(△) | △143,216 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|----|---|
| 売上高 | | 568,280 |
| 売上原価 | | 447,493 |
| 売上総利益 | | 120,786 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 | 221,795 |
| 営業損失(△) | | △101,008 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 166 |
| 受取配当金 | | 659 |
| 持分法による投資利益 | | 272 |
| その他 | | 196 |
| 営業外収益合計 | | 1,293 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | | 908 |
| 営業外費用合計 | | 908 |
| 経常損失(△) | | △100,622 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 3,916 |
| 特別利益合計 | | 3,916 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 44 |
| 特別損失合計 | | 44 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | | △96,749 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,564 |
| 法人税等調整額 | | 5,621 |
| 法人税等合計 | | 7,186 |
| 四半期純損失(△) | | △103,936 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) |
|----------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △131,814 |
| 減価償却費 | 49,301 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,998 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △2,425 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,362 |
| 支払利息 | 3,468 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 6,558 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 18,562 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 489,961 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △421,174 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △8,371 |
| その他 | 9,061 |
| 小計 | 5,767 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,962 |
| 利息の支払額 | △4,035 |
| その他の収入 | 4,865 |
| 法人税等の支払額 | △6,789 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,769 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,977 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △79,525 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 43,941 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △6,557 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 479 |
| その他 | 4,331 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △48,308 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の返済による支出 | △50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △113,506 |
| リース債務の返済による支出 | △374 |
| 配当金の支払額 | △18,518 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △182,399 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △227,938 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,617,276 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 1,389,338 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年9月30日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、84,766千円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、78,098千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) | |
|--|-----------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 117千円 |
| 給料手当 | 183,608千円 |
| 退職給付費用 | 6,690千円 |
| 研究開発費 | 127,174千円 |

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|----------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 給料手当 | 58,881千円 |
| 退職給付費用 | 115千円 |
| 研究開発費 | 70,896千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) | |
|---|------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,393,753 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △4,414 |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,389,338</u> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,037株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|-------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 18,518千円 |
| ② 1株当たりの配当額 | 500円 |
| ③ 基準日 | 平成20年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成20年12月22日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 電子カルテシステム開発事業 (千円) | 受託システム開発事業 (千円) | ペットサイト運営事業 (千円) | 合計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------|-----------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 487,421 | 65,899 | 14,959 | 568,280 | — | 568,280 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 121 | — | — | 121 | (121) | — |
| 計 | 487,543 | 65,899 | 14,959 | 568,402 | (121) | 568,280 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △83,570 | 11,249 | △17,539 | △89,859 | (11,148) | △101,008 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

| | 電子カルテシステム開発事業 (千円) | 受託システム開発事業 (千円) | ペットサイト運営事業 (千円) | 合計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------|-----------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,834,030 | 220,674 | 28,846 | 2,083,551 | — | 2,083,551 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 365 | — | — | 365 | (365) | — |
| 計 | 1,834,395 | 220,674 | 28,846 | 2,083,916 | (365) | 2,083,551 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 161,832 | 44,928 | △99,834 | 106,927 | (212,955) | △106,028 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 一般病院向け電子カルテシステム
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム
小規模医療機関向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 区分 | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|----|----------|-----------------------|---------|
| 株式 | 30,385 | 19,597 | △10,788 |
| 合計 | 30,385 | 19,597 | △10,788 |

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10,562千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年9月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 59,515.27円 | 1株当たり純資産額 64,194.16円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 3,866.84円 | 1株当たり四半期純損失金額 2,806.28円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|--|---|
| 四半期純損失(△)(千円) | △143,216 | △103,936 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(千円) | △143,216 | △103,936 |
| 期中平均株式数(株) | 37,037 | 37,037 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プロメディックの発行済株式の一部譲渡と同社に対する債権の一部を残し放棄することを決議し、同日、平成21年8月7日を譲渡日とする譲渡契約と平成21年7月31日を債権放棄日とする金銭消費貸借変更契約を締結いたしました。

(1) 株式の譲渡及び貸付金の放棄の理由

当社は平成17年11月に、ペットに関する総合ウェブサイトの構築・運営を事業とする株式会社プロメディックを連結子会社とし、ペットサイト運営事業の拡大等に取り組んでまいりました。しかしながら、同社業績が依然厳しい状況が続いていたため、同社の株主構成を変更した上で、継続的にペット関連事業者との提携強化を推進することが最善の策であると判断いたしました。そうした状況のなか、同社元監査役の蛭間正吉氏による株式譲受の申し出があり、当社保有の同社株式を同氏へ一部譲渡するとともに、同社に対する債権の一部を残し放棄することといたしました。

(2) 株式の譲渡先

蛭間正吉 (株式会社デックジャパン代表取締役社長、元株式会社プロメディック監査役)

(3) 譲渡の時期

平成21年8月7日

(4) 当該連結子会社の名称及び主な事業内容

- | | |
|---------|---------------------|
| ①名称 | 株式会社プロメディック |
| ②主な事業内容 | ペット関連情報の総合ウェブサイトの運営 |

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の所有株式数

- | | |
|------------|--------------------|
| ①譲渡前の所有株式数 | 1,866株 (所有割合39.4%) |
| ②譲渡する株式の数 | 1,439株 |
| ③譲渡価額 | 719千円 |
| ④譲渡益 | 719千円 |
| ⑤譲渡後の所有株式数 | 427株 (所有割合9.0%) |

なお、当該譲渡に伴い、株式会社プロメディックは当社の連結の範囲から外れることとなりました。

(6) 債権放棄の内容

貸付金345,000千円のうち、336,000千円を放棄いたしました。

(7) 当該事象の当社の個別業績に与える影響

同社株式につきましては、前事業年度に全額を関係会社株式評価損として計上済みであり、債権につきましては、全額を貸倒引当金に計上済みのため、今後の損益に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社シーエスアイ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスアイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスアイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社プロメディックの株式の一部を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。